

各 位

会 社 名 株式会社ユーザーローカル

代表者名 代表取締役社長 伊藤 将雄

(コード:3984 東証マザーズ)

問合せ先 取締役 CFO 管理部長 岩本 大輔

(TEL. 03-6435-2167)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2019年11月8日開催の当社取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)	発行価格 (募集価格)			1株につき	3,609 円
(2)	発行価格の総額		_		1, 135, 391, 400 円
(3)	払 込 金 額			1株につき	3, 403. 30 円
(4)	払込金額の総額		_		1,070,678,180 円
(5)	増加する資本金及び資		増加する資本金の額		535, 339, 090 円
	本準備金の額	-	増加する資本準備金の額		535, 339, 090 円
(6)	申 込 期 間		2019年11月19日(ク	く) ~2019年	11月20日(水)
(7)	払 込 期 日			2019年	11月27日(水)

- (注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。
- 2. 当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

(1)	売	出	価	格		1株につき	3,609 円
(2)	売 出	価格	. の 総	額			1,869,822,900 円
(3)	引	受	価	額		1 株につき	3, 403. 30 円
(4)	引受	: 価額	の総	額			1,763,249,730 円
(5)	申	込	期	間	2019年11月19日(2	火)~2019 年	11月20日(水)
(6)	受	渡	期	日		2019 年	11月28日(木)

- (注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。
- 3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)	売	出 株	式	数				124,900 株
(2)	売	出	価	格			1 株につき	3,609 円
(3)	売 出	価 格	の総	額				450, 764, 100 円
(4)	申	込	期	間		2019年11月19日(2	火)~2019年1	1月20日(水)
(5)	受	渡	期	日			2019年1	1月28日(木)

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

くご参考>

- 1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定
- (1) 算定基準日及びその価格

2019年11月18日(月)

3,740 円 3.50%

(2) ディスカウント率

2. シンジケートカバー取引期間 2019年11月21日(木)から2019年12月20日(金)まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集による手取概算額 1,059,678,180 円については、①設備投資資金、②本社増床に係る費用、③新規人材の採用及び育成費、④人件費、⑤広告宣伝費、⑥研究開発費に充当する予定であります。具体的には以下を予定しております。

- ① システムの安定稼働及び強化のためのサーバー等購入に係る設備投資資金として135,000千円 (2020年6月期:35,000千円、2021年6月期:50,000千円、2022年6月期:50,000千円)
- ② 人員増加に伴う本社増床に係る費用として169,500千円(2021年6月期:67,500千円、2022年6月期:102,000千円)
- ③ 新規人材の採用及び育成費として125,000千円 (2020年6月期:29,000千円、2021年6月期:45,000千円、2022年6月期:51,000千円)
- ④ 新規採用に伴う人件費として243,000千円(2020年6月期:13,000千円、2021年6月期:85,000千円、2022年6月期:145,000千円)
- ⑤ 当社サービスの認知度向上及び新規顧客獲得に係る広告宣伝費として261,578千円(2020年6月期:39,237千円、2021年6月期:91,552千円、2022年6月期:130,789千円)
- ⑥ 研究開発費として125,600千円(2020年6月期:8,600千円、2021年6月期:43,000千円、2022年6月期:74,000千円)

上記手取金は、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。